

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（1980年4月30日設定）
運用方針	中期利付国債をはじめとした公社債に投資し、日々の元本の安定性に配慮しながら運用を行います。
主要運用対象	中期利付国債をはじめとした公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎日決算を行い、日々の収益（元本超過額）の全額を分配します。 収益分配金は、毎月最終営業日に1ヵ月分をまとめて、税金を差し引いたうえ、再投資されます。

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

中期国債ファンド



《2015年5月》

(2014年11月28日～2015年5月28日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「中期国債ファンド」の2014年11月28日から2015年5月28日までの決算分につき、運用状況と分配金などをまとめてご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

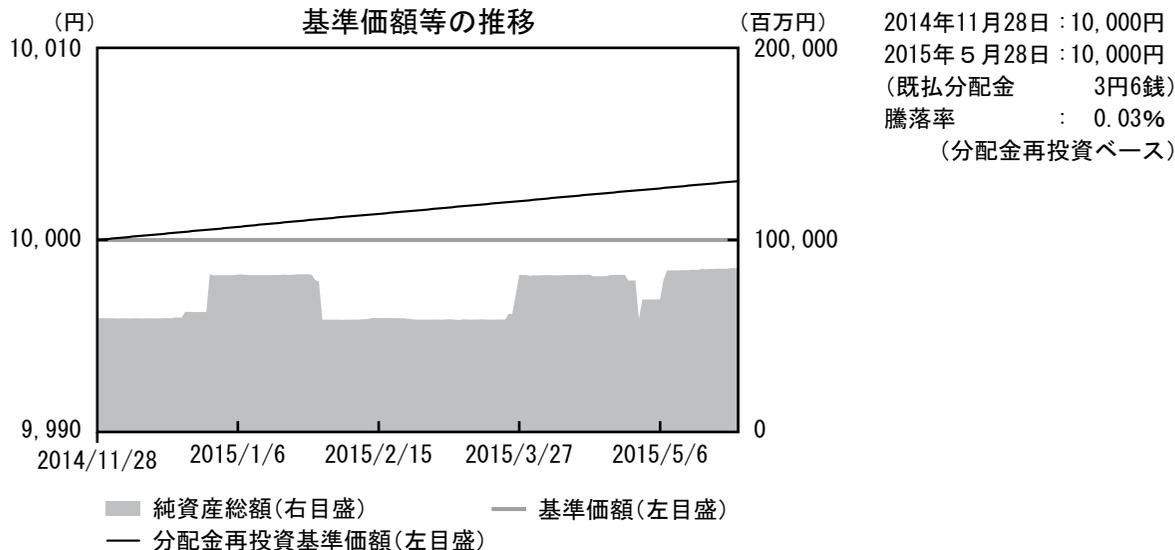
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(2015年5月：2014/11/28～2015/5/28)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べて0.03%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

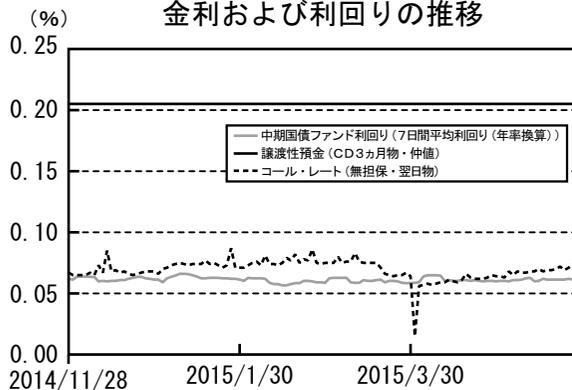
基準価額の変動要因

上昇要因	中期利付国債、コール・ローン、CP（コマーシャル・ペーパー）、現先などの投資を通じて、利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇に寄与しました。
------	---

投資環境について

(2015年5月：2014/11/28～2015/5/28)

金利および利回りの推移



- ・ 当作成期の短期金融市場を見ると、日銀は「量的・質的金融緩和」をめざし、マネタリーベースを操作目標として金融市場調節を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は安定的に推移し、2015年5月28日のコール・レートは0.071%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 当ファンドの運用にあたっては、元本の安定性と流動性に配慮し、中期利付国債やコール・ローン、CP、現先などの短期金融商品を中心とした運用を行い、安定した収益の確保に努めました。その結果、利子等収益が積み上がり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、中期利付国債をはじめとした公社債を主要投資対象とし、日々の元本の安定性に配慮しながら、安定した収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

当ファンドは、毎日決算を行い、日々の収益（元本超過額）の全額を分配します。原則として収益分配金は、毎月最終営業日に1ヵ月分をまとめて、収益分配金に対する税金を差し引いたうえで、再投資されます。当作成期間の分配金は、1万口（元本1万円）当たり3円6銭（年率0.061%）となりました。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内景気は穏やかな回復局面に向かうものと思われませんが、デフレ脱却に向けて日銀は「量的・質的金融緩和政策」を当面維持することが見込まれます。そうした環境下、短期金利は低位安定推移になると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き中期利付国債やCP、現先などの短期金融商品を中心に投資し、元本の安定性と流動性を重視した運用を継続し、安定した収益の確保を目指す方針です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○1万口（元本10,000円）当たり分配金（2014年11月28日から2015年5月28日まで）のお知らせ

年	月	1万口当たり分配金				
		税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 額
2014年	12月	54銭5厘	8銭3厘	2銭7厘	11銭	43銭5厘
2015年	1月	53銭7厘	8銭2厘	2銭6厘	10銭8厘	42銭9厘
	2月	45銭7厘	6銭9厘	2銭2厘	9銭1厘	36銭6厘
	3月	53銭	8銭1厘	2銭6厘	10銭7厘	42銭3厘
	4月	50銭7厘	7銭7厘	2銭5厘	10銭2厘	40銭5厘
	5月	48銭4厘	7銭4厘	2銭4厘	9銭8厘	38銭6厘

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

※ 上記期間のお手取分配金は、各月の最終営業日にみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。なお、上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

◆課税上の取り扱い

- ・受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・2016年1月1日より、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として課税される予定です。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

○資産・負債・元本および基準価額の状況

2015年5月28日現在

資産・負債・元本および基準価額の状況										
資 産						合 計	負 債	純 資 産 額	元 本	1 万 口 当 たり 基 準 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産						
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率					
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	円
9,002	10.6	61,984	72.7	14,291	16.7	85,278	5	85,273	85,273	10,000

(注) 5月28日現在における次期繰越金は6千円です。

(注) 比率は投資信託財産総額（85,278百万円）に対する比率です。

<注記事項>

作成期首（前作成期末）元本額	59,248,256,356円
作成期中追加設定元本額	87,523,210,980円
作成期中一部解約元本額	61,498,070,917円

○売買および損益の状況

(2014年11月28日から2015年5月28日まで)

組入 有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買付		売付		買建		売建		運用損益	信託報酬	収益分配金
公社債	その他有価証券	公社債	その他有価証券	新買付額	決済額	新売付額	決済額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
150,023	2,878,389	147,020 (10,000)	2,793,415 (53,000)	—	—	—	—	28,134	6,450	21,677
< 1,000	< 1,999	< —	< —	< —	< —	< —	< —			

(注) 公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれておりません。)で、現先取引による金額を含めております。また()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 5月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

(注) 組入有価証券の売買状況および先物取引状況の< >内は利害関係人との取引金額です。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、ジャックスです。

<当作成期間中の分配金の計算課程>

日々決算を行ない、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当作成期間に係る分配対象収益の合計額は21,683,650円、分配金額の合計額は21,677,587円です。

○組入資産の明細

(2015年5月28日現在)

(A)国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	百万円	百万円	%	%	%	%	%
国債証券	9,000	9,002	10.6	—	—	—	10.6
	(9,000)	(9,002)	(10.6)	(—)	(—)	(—)	(10.6)
合 計	9,000	9,002	10.6	—	—	—	10.6
	(9,000)	(9,002)	(10.6)	(—)	(—)	(—)	(10.6)

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) ()内は、中期国債で内書き。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は、原則として償却原価法により評価しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債の詳細開示(個別銘柄別)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	備 考
		%	千円	千円		
国債証券	第329回利付国債(2年)	0.2	2,000,000	2,000,116	2015/6/15	
	第330回利付国債(2年)	0.2	2,000,000	2,000,377	2015/7/15	
	第331回利付国債(2年)	0.1	2,000,000	2,000,211	2015/8/15	
	第334回利付国債(2年)	0.1	1,000,000	1,000,446	2015/11/15	
	第336回利付国債(2年)	0.1	1,000,000	1,000,618	2016/1/15	
	第339回利付国債(2年)	0.1	1,000,000	1,000,855	2016/4/15	
合 計			9,000,000	9,002,626		

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月28日～2015年5月28日)

項 目	2014/11/28～2015/5/28		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	0.97	0.010	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0.21)	(0.002)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0.69)	(0.007)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(0.07)	(0.001)		
(b) そ の 他 費 用	0.02	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0.02)	(0.000)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	0.99	0.010	
作成期間中の平均基準価額は、10,000 円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③2013年1月1日から、個人及び法人の受益者ともに、収益分配金ならびに償還時の元本超過額に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、並びに地方税5%）の源泉徴収が行われます。

④2016年1月1日より、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として課税される予定です。